

建設産業と雇用の動向に関する長期分析

建設産業の動向を長期的にみると、昭和 30 年代から 40 年代にかけての高度経済成長や、昭和 60 年のプラザ合意と円高不況に伴う内需拡大策などで産業規模が拡大し、さらに、平成 3 年のバブル崩壊後も、累次の経済対策を通じて拡張が続いた。

こうして、建設就業者は平成 9 年にピークを迎えることとなったが、その後は一転して減少傾向にある。

一方、近年では、公共投資や住宅投資が大きく増加し、建設業の業況は改善することとなったが、建設就業者の増加には必ずしもつながっておらず、人手不足感も強まっている。本レポートは、建設産業と雇用の動向を長期的に分析することで、これまでに進行してきた労働者の高齢化や若手の建設離れなど、建設産業が抱える諸課題について考察する。

1. 建設産業の長期的動向

日本経済は、高度経済成長期に大きく成長した後、第 1 次石油危機（昭和 48 年）や第 2 次石油危機（昭和 54 年）などにより、経済成長率は鈍化したが、昭和 60 年のプラザ合意以降、円高不況を克服する中で、改めて経済拡張が進展した。

こうして建設業ばかりでなく、製造業なども含め主要産業の産業規模は拡大してきたが、平成 3 年のバブル崩壊以降、経済全般が停滞する中で、建設業は政府の経済対策もあり、引き続き堅調に推移し、建設就業者は平成 9 年まで増加を続けた。しかし、それ以降は、減少傾向にある（図 1、図 2）。

また、建設業従業者の減少過程における内訳をみると、土木工事業などでの減少が大きく、公共投資の削減の影響が大きいものと考えられる（表 3）。

公共投資の動きを公的固定資本形成でみると、高度経済成長期やバブル崩壊後の経済対策時に経済成長率を上回る伸びがみられたが、その後、大きく削減されることとなった（図 4）。

また、公的固定資本形成と建設就業の関係をみると、公的固定資本形成の伸びが高い時に建設就業も促進されたが、その後、公共投資の削減に伴って、建設就業者も減少に転じた。なお、近年では、公的固定資本形成は増加に転じているが、建設就業者は緩やかな減少が続いている（図 5）。

2. 建設産業で働く人の高齢化

平成22年の国勢調査により産業別に就業者の年齢構成をみると、他の産業に比べ、55～59歳層、60～64歳層の構成比が際立って大きい（図6）。これらの世代は、高度経済成長期に若くして入職した世代であり、また、昭和の終わりから平成にかけて建設業が拡張する過程で、中壮年期に入職した世代でもある。このうち団塊の世代（平成22年の60～64歳層）は、現在、引退過程にあり、近年の建設就業者減少の要因の一つともなっている（図7）。

建設業における高齢期の人口塊の動向は、今後の建設就業者の減少にもつながるものであり、さらに、近年、若年層が建設業に就く割合も大きく低下していることが懸念される（図8、表9）。仮に、建設就業者の離職や引退の傾向に変化がなく、若年層の建設就業比率が高まらなるとすれば、今後、建設就業者の減少に加速的影響を及ぼす可能性がある（図10：仮定1の場合）。

3. 魅力ある建設産業を育てるために

労働者の技能を次の世代へと着実に継承し、安定して人材を確保・育成していくためにも、若年層・中壮年層・高齢層の代代的なバランスが保たれることは重要であり、経済・社会動向によって採用に極端な振幅が生じることは決して好ましいことではない。また、安全面での配慮が特に求められる建設産業においては、技能の継承と同時に、安全に関する職場意識がそれぞれの世代に共有され、引き継がれていくことが就業環境の改善にとって重要であるように思われる。

今後の建設産業では、長期性・継続性をもった計画的な事業実施のほか、若年層の入職を促進できる就業環境の改善や、体力面等に配慮しつつ高齢世代の活躍の場を広げていくことなどが課題となると考えられる。先にみたように、バブル崩壊後の経済対策時には建設就業が促進されており、そこでは賃金の伸びも高く、若年者の入職が拡大し、中高年層でも離職の抑制や引退の繰り延べがみられた。今後、仮に、このような動きを広めることができれば、高齢比率の高い現在の年齢構成を前提としても、建設就業の緩やかな拡大を見込むことができる（図10：仮定2の場合）。

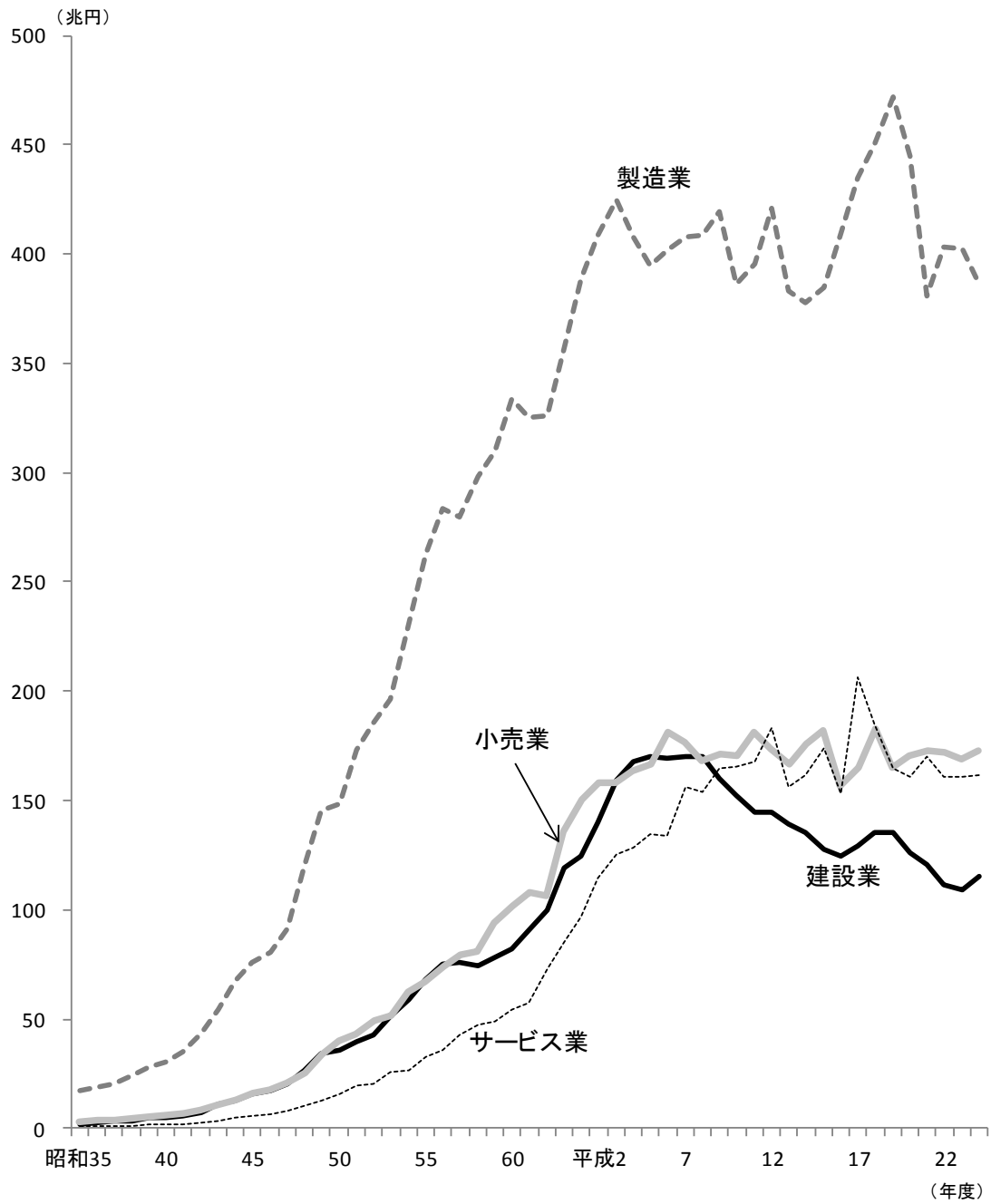
なお、建設就業の実態把握については、小規模事業者も多いため、統計的・計量的方法によることには限界があり、賃金、労働条件、安全衛生、雇用管理等の諸課題を事業者とともに掌握しながら、特に、小規模事業における取組を重視しつつ、すその広く建設産業の魅力を高めていくことが求められているように思われる。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

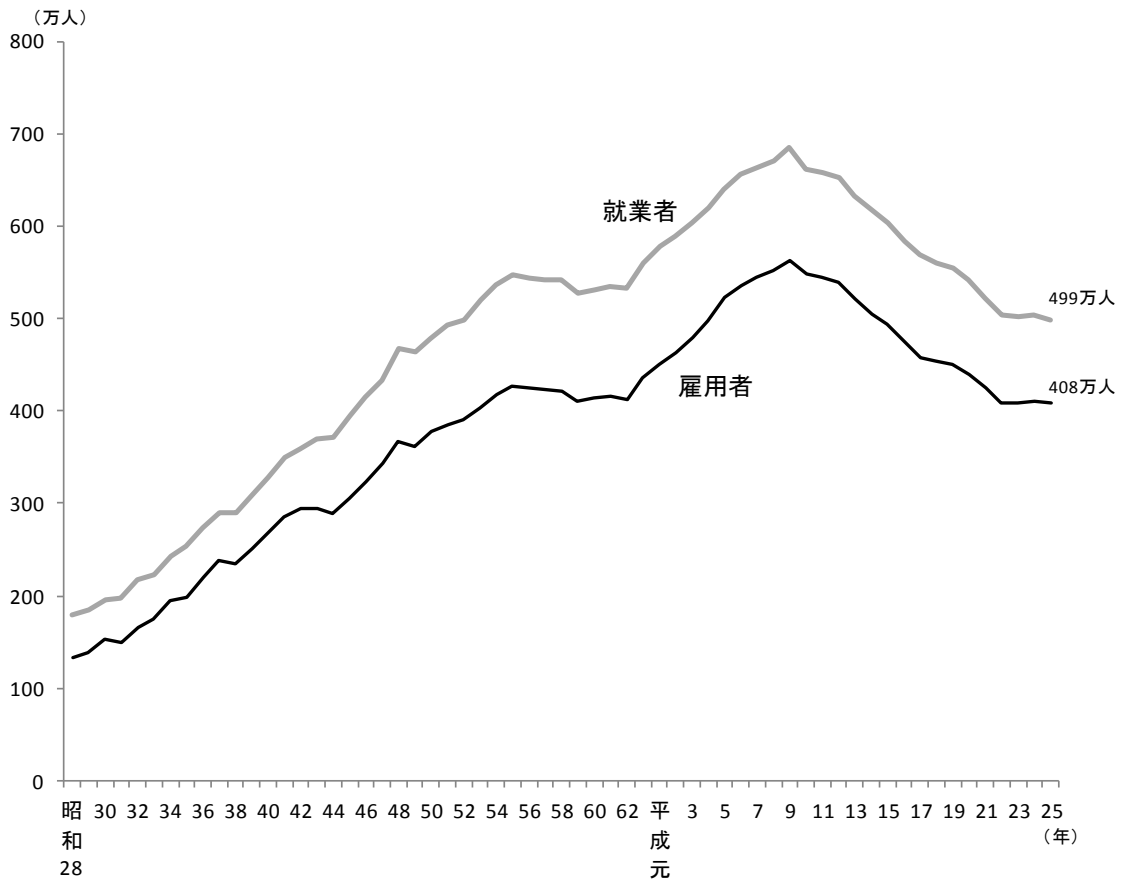
石水喜夫 直通：03-3502-6770

図1 主要産業と建設業の売上高の推移



資料出所: 財務省「法人企業統計調査」

図2 建設業の就業者と雇用者



資料出所:総務省統計局「労働力調査」

表3 就業減少過程における建設業内の従業者の動向

	(単位:万人)							(ピークーボトム差)
	平成8年	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	
建設業 (中分類) (小分類)	577.4	509.0	494.4	438.2	414.4	432.0	387.7	(△ 189.8)
総合工事業	309.8	269.0	251.3	217.3	201.4	192.9	187.4	
一般土木建築工事業	64.1	56.7	49.0	42.0	36.7	30.8	25.0	(△ 39.1)
土木工事業	127.0	112.2	104.5	85.3	77.2	70.8	74.6	(△ 56.2)
舗装工事業	12.2	11.2	11.9	10.6	9.7	9.9	6.9	(△ 5.3)
建築工事業	106.5	88.9	85.8	79.4	77.8	78.5	78.7	(△ 28.7)
職別工事業	129.4	109.8	113.1	101.3	95.9	108.2	86.0	
大工工事業	15.6	13.0	12.1	10.4	9.0	9.5	9.2	(△ 6.7)
とび・土工・コンクリート工事業	18.5	15.8	16.9	15.4	15.0	18.4	16.5	(△ 3.6)
鉄骨・鉄筋工事業	14.8	12.7	12.0	10.3	9.6	10.0	7.1	(△ 7.7)
石工・れんが・タイル・ブロック工事業	5.5	4.3	4.4	4.0	3.6	3.3	3.3	(△ 2.3)
左官工事業	11.5	9.3	9.3	8.2	7.4	6.9	5.2	(△ 6.4)
板金・金物工事業	8.9	7.9	8.0	7.4	7.0	7.1	5.1	(△ 3.8)
塗装工事業	16.8	14.5	15.0	13.9	12.9	14.3	12.1	(△ 4.7)
その他の職別工事業	37.7	32.3	35.4	31.8	31.5	38.5	27.2	(△ 11.3)
設備工事業	138.2	130.1	130.0	119.7	117.1	131.0	107.9	
電気工事業	51.1	47.6	45.5	41.6	40.7	42.3	39.9	(△ 11.2)
電気通信・信号装置工事業	14.1	15.9	17.4	16.2	16.6	22.4	16.0	(8.3)
管工事業	55.3	50.6	50.6	46.3	43.9	47.5	31.7	(△ 23.6)
その他の設備工事業	17.8	16.0	16.4	15.6	16.0	17.3	19.1	(3.5)

資料出所：総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」を用い産業分類の変更を踏まえて厚生労働省雇用政策課で試算

(注) 1) 数値は民営事業所の従業者数。

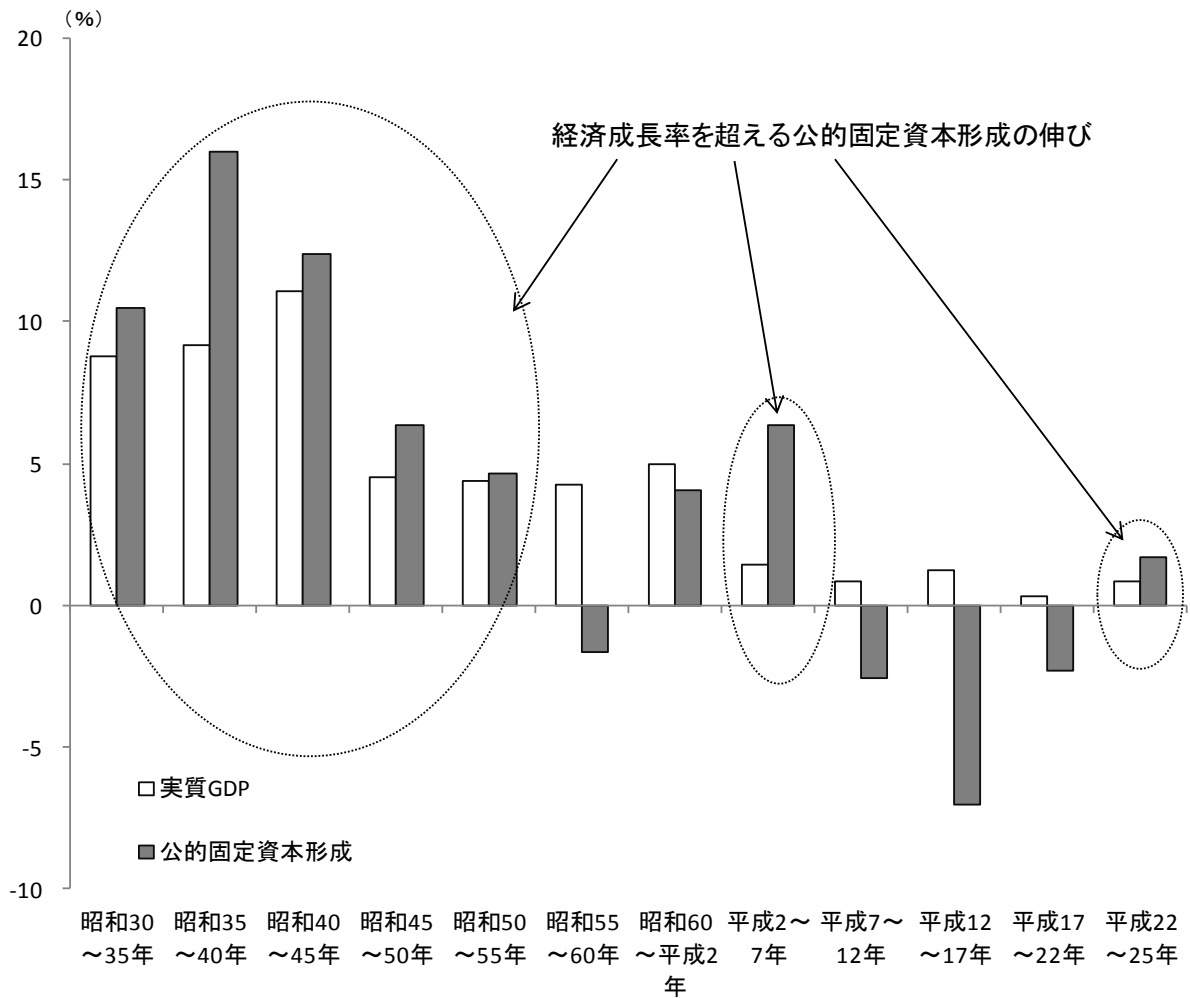
2) 平成18年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス」であり、数値は厳密には接合しない。

3) 小分類については、土木工事業はしゅんせつ工事業を含み舗装工事業を除く、建築工事業は木造建築工事業、建築リフォーム工事業を含む、その他の職別工事業は屋根工事業、床・内装工事業を含む、その他の設備工事業はさく井工事業、機械器具設置工事業を含む。

4) 平成21年と24年の中分類計には小分類で区分できなかった管理、補助的経済活動を行う事業所の従業者数を含む。また、平成24年の建設業計には中分類に区分できなかった事業所の従業者数を含む。

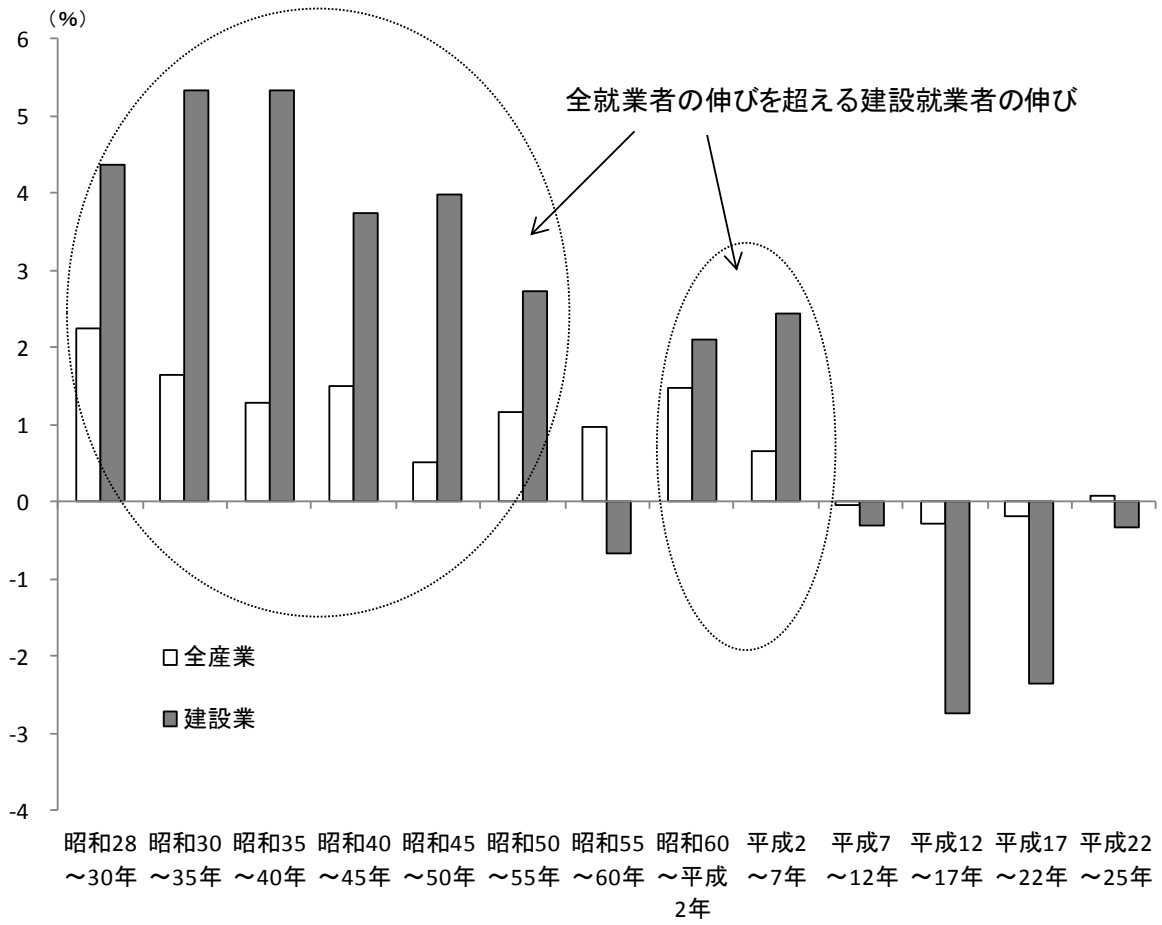
5) 網がけした数値が平成8年以降で最も大きい数値(ピーク)、○囲みした数値が最も小さい数値(ボトム)。ピークからボトムへの減少の大きさを(ピークーボトム差)としてマイナスで示した。

図4 経済成長率と公的固定資本形成の伸び



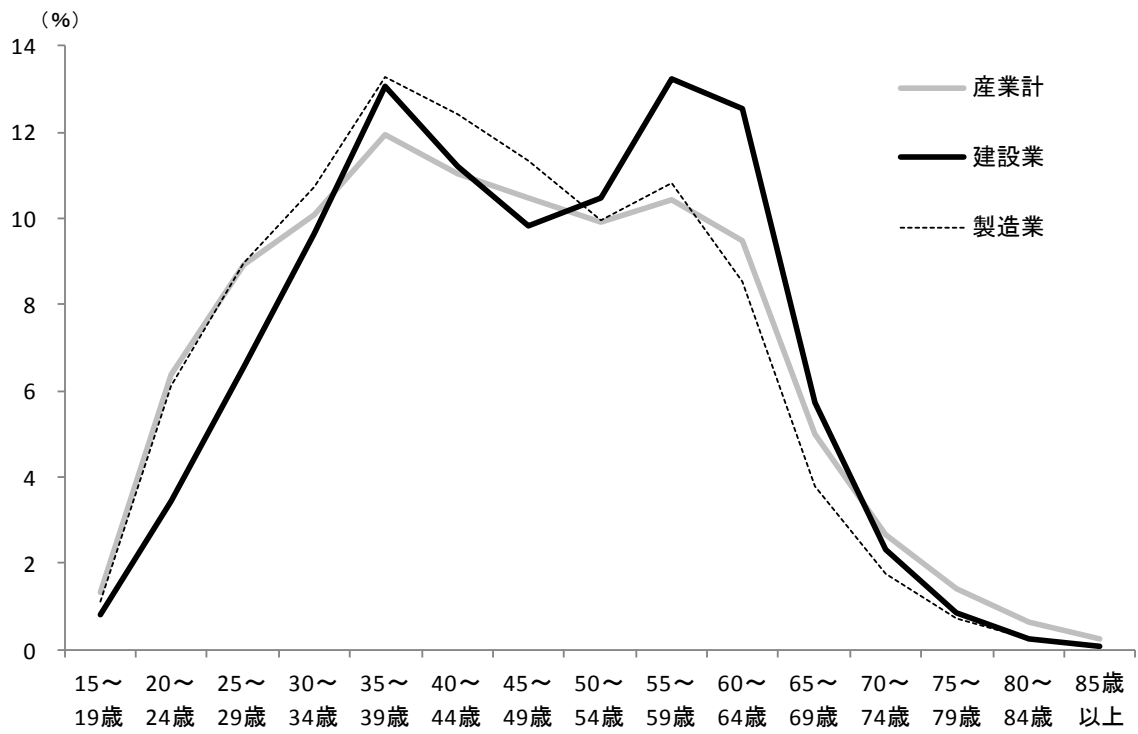
資料出所: 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」
(注) 数値は年率換算値である。

図5 全就業者の伸びと建設就業者の伸び



資料出所: 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 数値は年率換算値である。

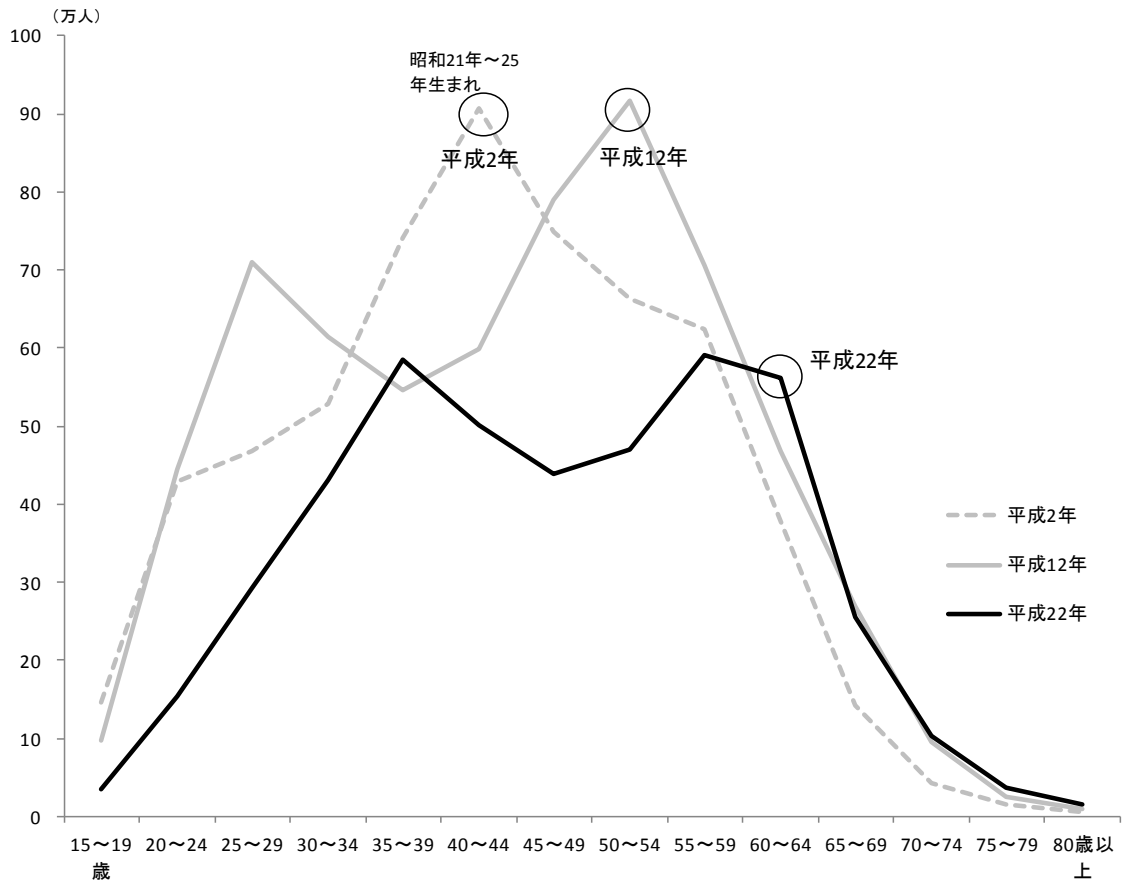
図6 建設就業者の年齢構成



資料出所: 総務省統計局「国勢調査」(平成22年)

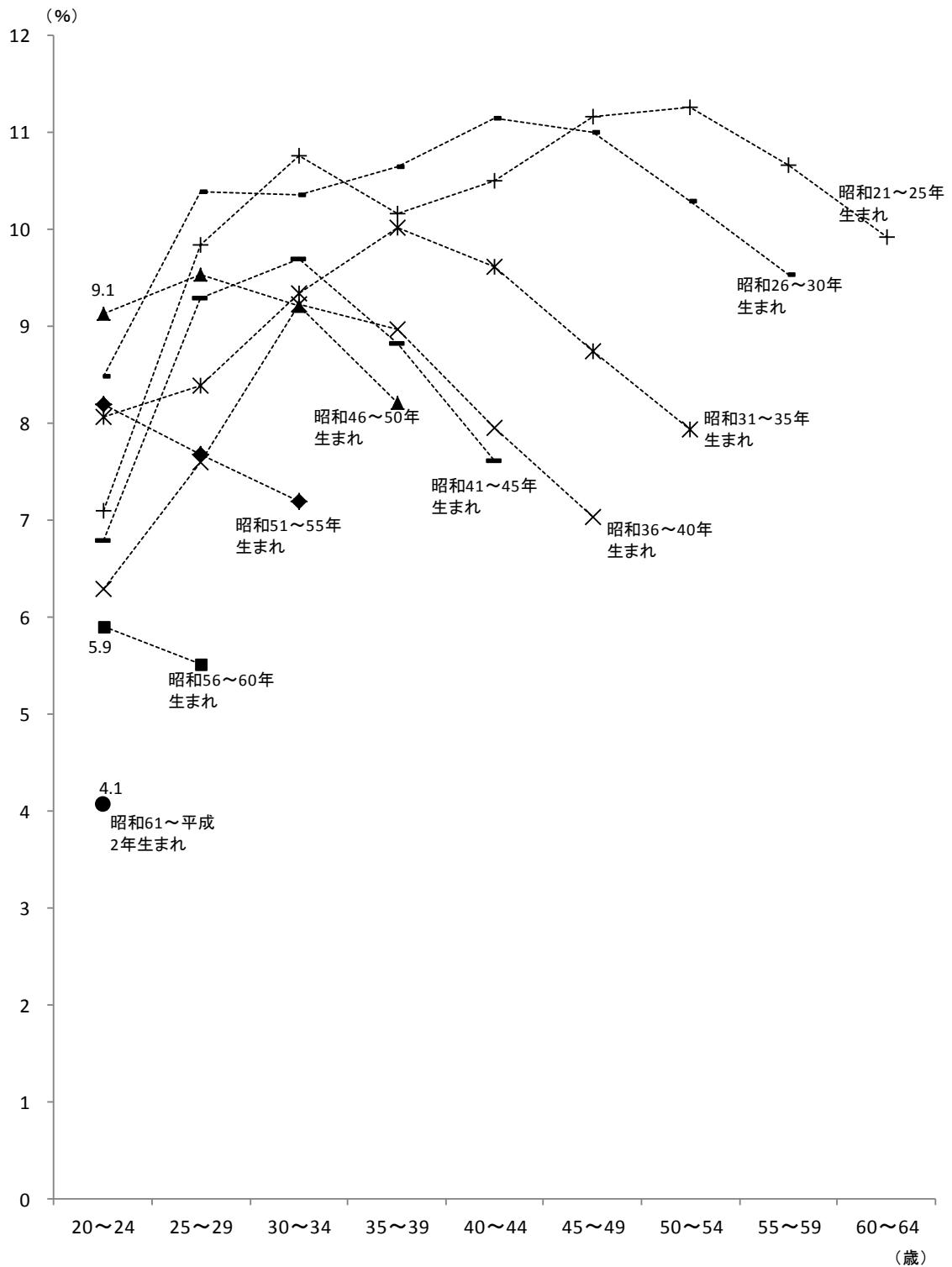
(注) 数値は男女計の就業者の年齢階級別構成比。

図7 建設業の年齢階級別就業者数



資料出所:総務省統計局「国勢調査」

図8 各コーホート（同時出生集団）の建設業比率



資料出所: 総務省統計局「国勢調査」

(注) 1) 数値は全産業計に対する建設業就業者の割合を各コーホート(同時出生集団)ごとに時系列変化をみたもの。

2) 各コーホートの最終値が平成22年値。

表9 各コーホート（同時出生集団）の建設業就業者数

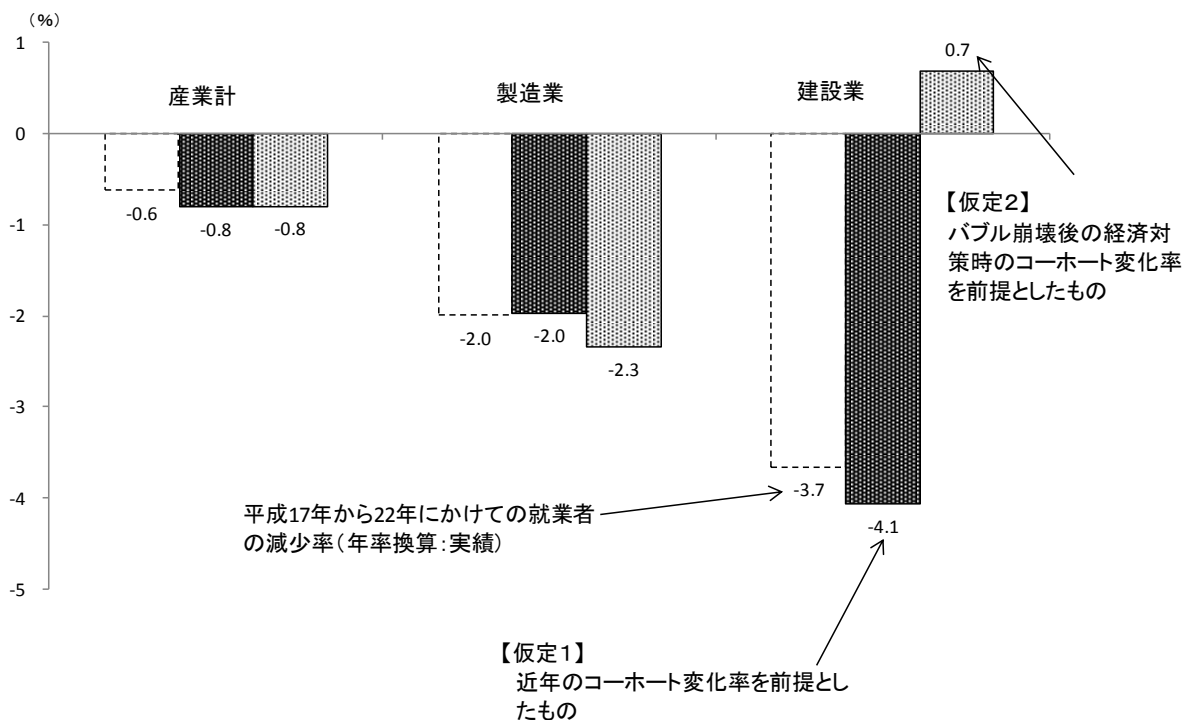
（単位：万人、％）

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
昭和21～25年生まれ	57 (7.1)	73 (9.8)	82 (10.8)	83 (10.2)	91 (10.5)	96 (11.2)	92 (11.3)	79 (10.7)	56 (9.9)
昭和26～30年生まれ	54 (8.5)	67 (10.4)	67 (10.3)	74 (10.6)	81 (11.2)	79 (11.0)	70 (10.3)	59 (9.5)	
昭和31～35年生まれ	44 (8.1)	48 (8.4)	53 (9.3)	60 (10.0)	60 (9.6)	54 (8.7)	47 (7.9)		
昭和36～40年生まれ	36 (6.3)	47 (7.6)	55 (9.2)	55 (9.0)	50 (7.9)	44 (7.0)			
昭和41～45年生まれ	43 (6.8)	63 (9.3)	61 (9.7)	56 (8.8)	50 (7.6)				
昭和46～50年生まれ	63 (9.1)	71 (9.5)	64 (9.2)	58 (8.2)					
昭和51～55年生まれ	44 (8.2)	47 (7.7)	43 (7.2)						
昭和56～60年生まれ	26 (5.9)	29 (5.5)							
昭和61～平成2年生まれ	15 (4.1)								

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

（注）（ ）内の数値は産業計に対する建設就業者の割合。

図 10 コーホート変化率に仮定をおいた場合の今後の建設就業の動向



資料出所: 総務省統計局「国勢調査」をもとに推計

- (注) 1) 数値は、コーホート(同時出生集団)の時系列変化に2つの仮定をおいて平成22年から27年にかけての変化率(年率)を2種類推計したもの。
- 2) 推計の方法は5年ごとに実施される国勢調査をもとに5歳階級の年齢階級別数値を用いて5年前の5歳下のコーホートからの変化率を計算し、これを年齢階級ごとのコーホート変化率として、一つ下(5歳下)のコーホートの同じ年齢層にあてはめることで、引退過程などが一つ上の世代と同様にすすんでいくことを織り込んで数値を推計するものである。
- 3) 仮定1(近年のコーホート変化率を前提)は、平成17年から22年にかけての5年間のコーホート変化率を平成22年から27年への変化に適用したもの。ただし、15~24歳層に限っては、平成22年の10~19歳層人口をコーホートとして、平成22年の就業率及び産業間構成と同一であるとみなして推計した。
- 4) 仮定2(バブル崩壊後の経済対策時のコーホート変化率を前提)は、平成2年から7年にかけての5年間のコーホート変化率を平成22年から27年への変化に適用したもの。その際、3)と同様に15~24歳層に限っては、平成22年の10~19歳層人口をコーホートとして用い、平成22年の就業率によって就業者数を推計した上で、平成7年の産業間構成と同一であるとみなして推計した。
- 5) 棒グラフの左に点線で添えた数値は、平成17年から22年の就業者の変化を年率換算で示した実績値。